

# 中国における都市近郊農村の経済発展 —上海市宝山区Y鎮S村を事例として<sup>1</sup> (I)

陳 禮 俊

## Abstract

With the Open Door Policy since 1978, positive reform policy and invitation of foreign direct investment have made China experiences a remarkable economic development during the past two decades and at present. However, parallel with the other developing countries, the condition of agricultural production and economy of the vast farming village in China, especially mountainous region and remote area, has remained in a relatively severe situation. Though the Open Door Policy, China has declared with the aim of correcting the different income distributions between rural and urban areas. However, under the existing political and economic structures, policy tends to favor economic growth over the relaxation of the income difference. Moreover, the difference between suburb and city in the identical region is also expanding. This paper investigates the economic development of the suburban farming village in Shanghai city under the socialist market economy, and it aims to clarify the actual condition of the economic development and living environment in a specific area.

*Keywords:* Open Door Policy, income difference, socialist market economy, suburban farming village

---

<sup>1</sup> 本研究は日本学術振興会科学研究費補助金(基盤研究(B)(1), 課題番号13572022, 代表: 関西大学石田浩教授)に基づき, 上海郊外農村の南匯区D鎮C村と奉賢区Q鎮B村, そして宝山区Y鎮S村の3ヶ所に分かれて農村調査を実施した。本稿は, そのうちの宝山区Y鎮S村の考察である。宝山班の農村調査は, 鎮政府と村民委員会の協力のもと, 日本の研究者3名(陳禮俊・滝田豪・小島泰雄)と中国の研究者1名(王昉)が参加した。

## 目次

1. はじめに
2. 中国農村の概況
3. 調査地域の社会経済概況
  - 3-1 上海市宝山区
  - 3-2 調査鎮の社会経済概況
  - 3-3 調査村の社会構造と農村経済概況
    - 3-3-1 社会経済
    - 3-3-2 外来人口の増大
    - 3-3-3 土地流転
4. 調査農家の経済構造—農家インタビューに基づいて (以下次号)
5. 農家経済と農外就業の実情—農家アンケートに基づいて
  - 5-1 社会構造
  - 5-2 経済構造
  - 5-3 空間的構造
    - 5-3-1 就業空間
    - 5-3-2 上海との関係性
6. 終わりに

## 1. はじめに

1980年代の中国農村改革は、二つの問題を解決した。一つは、土地の家族生産請負制（土地承包制）が人民公社に代わったことによって、農村経済は速やかな発展を遂げ、農民の収入は徐々に増え、農業生産の効率をもいっそう高めてきた<sup>2</sup>。もう一つは、市場経済が計画経済に代わったことによって、社会主義経済における「非効率」の問題を緩和してきた。中国における1978年の改革開放以来、東南沿海地域では、積極的な開放政策および外資導入にともなって、市場経済が進展し、経済をも活性化していたが、1980年代はまだ、基本的に国有企業を中心とした経済体制であり、市場経済に対するイデオロギー的抵抗感も残っていた<sup>3</sup>。この抵抗感を払拭したのが、1992年の鄧小平の「南巡講話」である。また、これを背景として提起された「社会主義市場経済」の概念である<sup>4</sup>。社会主義市場経済とは、土地国有などの社会主義的所有構造のなかで、資源配分の面では市場が基礎的役割を果たす経済とされる（河原，1999：20）<sup>5</sup>。

<sup>2</sup> 中国の農村経済は、かつて長い間「大きくて公有制を実行する」人民公社体制に束縛され、多くの農民は実際には貧しく立ち遅れた状態から脱却していなかった。1978年、安徽省鳳陽県小崗村の一部の大衆は「資本主義の単独経営」と非難されるリスクを冒して、「家庭生産量連動請負責任制」を主とする農村改革について模索しはじめた。この改革がいろいろ非難されていた時、鄧小平氏は農家の「家族生産請負制」を十分に肯定し、全国に押し広めるよう要求した。1983年、中国政府は人民公社制を廃止し、行政と公社を分離させた郷鎮政府を設置し、長年実行してきた農産物統一買付・割当買付制度を撤廃することを決定した。土地請負制は、まず、村の人口によって、村の一人当たりの平均土地保有量を算出し、戸籍に基づいて、世帯成員の年齢と性別を問わず、各世帯が生産隊から人口にみあった土地を請け負うものである。ただし、請け負った水田1畝（666.6㎡）当たりの地代として、一定の金額を政府に納めなければならない。

<sup>3</sup> 中国の改革開放の発端「中国共産党第十一期中央委員会第三回総会」は1978年に開かれた。

<sup>4</sup> 計画経済は社会主義のもので、商品経済は資本主義のものであるというのは、伝統的な経済理論の最も根強い観念の一つである。しかしながら、鄧小平氏は断固として、この観念を打破することを主張し、資本主義と社会主義の区別は、計画経済をやるか市場経済をやるかにあるのではない、社会主義にも市場経済があれば、資本主義にも計画による抑制もあり、両者とも経済手段であると繰り返し強調した。

<sup>5</sup> 河原昌一郎（1999）『詳解 中国の農業と農村—歴史・現状・変化の胎動—』、農文協。

農村の貧困と都市の過密は、発展途上国に共通する深刻な社会問題の一つである。これまでの経済発展論においては、生産性の低い農村部から生産性の高い都市部への人口移動が経済発展を成功させるための鍵を握っていると考えられてきた (Lewis, 1954)<sup>6</sup>。しかしながら、都市の過密と生活環境の悪化という現実を考えるならば、都市への大量の人口移動にともなう経済発展は持続可能なものではない。一方、農業の雇用吸収力に関しては、その増大に限界があることが次第に明白になってきた。特に、中国が実行しているのは、「都市」と「農村」を分割する戸籍制度と就業制度であり、いわゆる「二元構造」は農村労働力の流動は厳しい制限を受けている<sup>7</sup>。また、中国は世界の耕地面積の7%で、世界人口の22%を養い、同時に環境を守らなければならないという大きな課題を抱えている。

多くの発展途上国と同じように、中国の絶対的貧困人口は主に広大な農村、特に、山間地区、辺鄙な地域、農業生産の条件が相対的に立ち遅れている地域に分布している。都市部の貧困人口のうち、どの国にもある社会の弱者のほか、欠損した国有企業と集団企業から失業した人たちがいる。いわゆる、「下崗」は中国の現段階の特有なものである<sup>8</sup>。そして、90年代以降、中国の経済成長を牽引してきたを「郷鎮企業」はその限界を見せはじめ、経営不振

<sup>6</sup> Lewis, W. A. (1954), "Economic Development with Unlimited Supply of Labor", Manchester School of Economic and Social Studies, 22 (1), P.139-191.

<sup>7</sup> 新中国成立以降の中国社会には、「都市部」対「農村部」という厳格な二元構造が存在している。その結果、両者の間には戸籍、身分、地位、待遇、権利などの面における乖離が生じ、実際の生活の中で、農民達は「二等の公民」と見なされている。これまでも歴代朝廷の交替に関わらず、中国の農民達が一貫して社会の下層部に位置し、社会的差別を受ける立場に置かれていたのである。このような状況が今日になっても、完全に改善されたとは言いがたく、その例の一つとして、農民達が非常に重い負担を強いられている問題が挙げられる。

<sup>8</sup> 失業は一般的に求職の意思を持つ者が就業できない状況を指すが、「下崗」は生産ライン稼働率の低下や破産で、国有企業従業者が一時的に若干の手当をもらいながら自宅待機状況になる者を指す（一時帰休者、レイオフと日本語では訳されている。）。しかし、実際にはほとんどが復職不可能であり、転職を余儀なくされるのが現状であり、その意味ではほぼ失業と言ってよいのである。国有企業を抱える中国都市部では、「下崗」が大きな問題となっている。現在、その数は正式には把握されていないが、1998年6月16日付け『中国経済時報』によれば、「下崗」の数は1997年で1,151万人ほどで、そのうち、8割が国有企業から生み出されていると言われる。

で工場が閉鎖し企業が倒産したことによって、職を失う「農民工」が増えつつある<sup>9</sup>。

こうして、中国における改革開放政策は農村と都市の格差緩和を目標に掲げてきたが、既存の政治構造と経済構造のもとで、経済成長を優先としたため、人々の実生活にさまざまな格差をもたらし、問題は深刻化しつつある。言い換えれば、改革開放によって経済発展という中国の近代化の過程における正の影響をもたらす反面、負の影響が現れてきていることも明らかになってきている。そのゆえ、現代中国における「格差」の研究は経済学のみならず、政治学、社会学、環境学等の分野においても重要な課題の一つである。しかし、既存の研究において、その多くは「二元構造論」、あるいは上述した失業者を新たな階層とする「三元構造論」のもとで理論を展開し、中国における「地域間格差」および「階層間格差」の問題をフィールドワークの成果を踏まえて明らかにしている。これらの研究成果は現在中国における社会経済を理解するのに有益な情報を提供している。とはいえ、都市近郊に立地する農村、いわゆる「都市郊外型農業」の実態に関する研究は未だ蓄積されていない。

本稿の研究対象である上海近郊の農村は、改革開放の前線に位置し、農民の土地が収用された後、条件のよい郷鎮企業に職を得て、比較的豊かな生活を暮すと思われる。しかしながら、急速に変わりつつある都市郊外型農家の生活には、中国の直面する発展と生活環境に関わる課題が依然として残されている。本稿は、「地域内格差」を視野に入れ、社会主義市場経済下の上海近郊農村を調査し、その発展と生活環境の実態を明らかにすることにしたい。

なお、われわれの論題が対象としているのは「農民」である。いわゆる中国の農民は、その携わっている仕事から言っているのではなく、現行の政策

<sup>9</sup> 郷鎮企業とは、農村における非国有セクターの総称であり、人民公社時代の社隊企業を前身とする郷鎮営、村営の集団経営企業、個人経営企業、外資企業との合併、合作企業等を含む。農村工業の振興とサービス業の拡大を担う郷鎮企業の急成長は、農民の農外就業の企業を増やし、農村部における余剰労働力の吸収と農家所得の向上という点で、大きな役割を果たした。

によって都市の戸籍を持っているかどうかで定義の基準になっている。中国の統計用語では「郷村人口」と言われている。2000年現在、中国の「郷村人口」は8億7,000万人であり、総人口の70%を占めている（唐，2001）<sup>10</sup>。

本稿の研究方法は以下の通り、(1) 主要な調査地である鎮・村の統計資料を入手し分析する。(2) 農家の社会経済構造を明らかにするためのアンケート調査を行う。(3) 農家の生活実態を明らかにするための訪問調査を行う。第一に、村の統計資料に関しては、第3節の調査地域の社会経済概況にて分析する。第二に、訪問調査はアンケート調査とまったく同じ内容に沿って質問したほか、補助的に「生活環境の満足度」についても調査を試みた<sup>11</sup>。また、調査対象は調査村のほか、訪問調査中に偶然通りかかった隣村の元幹部と出会い、彼の紹介で、隣村の訪問調査をも行った。その記録を抜粋して第4節を構成する。第三に、農家アンケートの内容は、社会構造等の基礎情報、経済構造および空間的構造（社会活動の範囲）など三つのジャンル、計30項目によって構成されている。村幹部の協力を得て、アンケート用紙230部を九つの村民小組（生産隊）に配布した。ただし、村幹部は各々村民小組の不在者（戸主）が多数いると想定し、均等にアンケート用紙を配布することができなかったため、統計上のバイアスが生じうることを断りしておきたい。なお、農家アンケートの回収率は73.9%（170部）で、その結果を第5節で分析する。

## 2. 中国農村の概況

中国の社会・経済の発展にともない、都市・農村住民の生活水準はかなり大幅に向上した。東部沿海都市から始まった経済発展は、次第にその周辺地

<sup>10</sup> 唐均（2001）「中国農民の社会保障について」、日中ビジネス論壇、<http://www.cnjp-trade.com/japanese/express/forum/ronbun/35.htm>。

<sup>11</sup> 調査村における生活環境の満足度について、前掲報告書および拙稿を参照されたい。陳禮俊（2004）「中国における都市近郊農村の生活環境の概観」、東亜経済研究、第63巻第2・3号、山口大学東亜経済学会。

域の農村地帯にも広がり、大きな変化をもたらした。これらの地域の数多くの農村は伝統的な手工業を基礎に郷鎮企業を興し、農村の余剰労働者を吸収し、農民の現金収入（農業以外の収入）を増加させ、村落の経済や社会生活を大きく改善してきた。しかし、80年代中期から、農村の発展が相対的に遅く、都市と農村の生活水準の開きが大きくなり、特に、農村の余剰労働力の増加のため、土地が少なく人口が多いという状況のもとで、農民の収入増はスローダウンしている。

中国社会科学院農村発展研究所と国家統計局農村社会経済総調査隊が共同編集した農村経済緑書『1999-2000年：中国農村経済形勢分析と予測』によると、1999年の中国農村経済は安定的に発展し、農業経済の内部から見ると、第一産業は前年より2.8%増え、農業の構造調整は上々な滑り出しとなり一定の成果を上げた。郷鎮企業も新たな段階に進み、農産物の市場供給量は充実、農業生産資料の供給も十分で、農民収入は徐々に増加してきている。しかし、農村経済の発展には際立った問題も依然として存在する。例えば、構造調整に影響する深層的な要素を軽視できない、郷鎮企業の発展を取り囲む外部環境が厳しい、農産物価格が全体的に下落している、農業への投入は不足している、農村の就業面の圧力が増えている、都市との収入格差が大きいなどである。農業と国民経済の関係を見ると、99年の国内総生産(GDP)のうち、農村のGDPが占める割合は51.3%で、98年の53.1%を下回った。99年GDPの実質成長率は7.1%であるが、このうち、農村部門の貢献率は3.19ポイント、全体の44.9%にとどまり、前年を大きく下回った(人民日報, 2000)<sup>12</sup>。

農産物価格の続落、農民が増産しても増収しない現状を変えるため、農業発展の新たな段階の客観的要求に鑑みて、市場ニーズに応えない遅れた生産物を淘汰し、良質と高効率の農業を発展させることは、農業現代化を実現するためにとるべき対策である。しかし、農業の構造調整は緩慢な過程であり、耕地面積、食糧安全、価格調節メカニズムなどの要素の影響を受けるため、短期間内に農民の収入増が明らかな効果を上げるのが難しい。そして、農業

<sup>12</sup> 「農村経済、運営は安定化、発展は厳しい情勢」、人民日報日文版、2000年5月19日。

構造の調整と農業生産性の向上によって、農村の余剰労働力は増える一方である。そのため、農民の収入増は高効率農業を発展させ、農村労働力を移転して、農業以外の産業を発展させることに頼らなければならない。しかし、長期以来実行されてきた都市と農村の分割および戸籍規制は大量の農村労働力を移転できないようにしている。

汪孝宗(2002)は、中国の農村、特に、中・西部の農村は都市部と比べて、十数年ないし数十年立ち遅れていることを政府に警鐘を鳴らしている。都市部住民と農民の収入の格差は、1978年は2.3対1で、1984年は1.7対1に縮小したが、1999年になるとまたも2.65対1に拡大された。それに都市部住民には住宅、医療、社会保障など面で目に見えない収入があるのに、農民にはそれがほとんどない、だから、実際の格差はもっと大きいものであると指摘しているほか、国家統計局が公表した統計資料によれば、1997年の農村住民の1人当たり純収入の実際伸び率は4.6%で、前年より4.4%下がったが、1998年は4.3%に、1999年はさらに一步進んで3.8%に下がった。2000年上半期の農民の現金収入は1.8%しか増えず、農民の収入増が引き続きスローダウンして、農村の消費増加を抑制しており、そのため、中国の国民経済の持続的発展と社会の安定に影響する重要な要素となった<sup>13</sup>。

こうして、中国の農業問題は不足を前提とする「食料問題」から、需給緩和を基調とする「構造調整問題」に移行しつつある(田島, 1996: 12)<sup>14</sup>。

### 3. 調査地域の社会経済概況

#### 3-1 上海市宝山区

宝山区は上海市の東北部に位置し、東は長江に面しており、長興・横沙の2島を含む。標高3メートルほどの平坦な地形の続く領域の面積は415.27平

<sup>13</sup> 汪孝宗(2002)「中国の最も重要な問題—農民の就業」, 北京周報, 第45巻, 第23号。

<sup>14</sup> 田島俊雄(1996)『中国農業の構造と変動』, 御茶ノ水書房。



方キロで、80.95万人（2000年）が暮らしている。14の鎮と三つの街道弁事処からなる。領域は唐宋期には昆山縣に属し、南宋からは嘉定縣に属していたが、清雍正2年（1724年）に宝山縣として析出されたものである。

今世紀に入ると、隣接する上海市の発展が、宝山区の領域に大きな影響を与えてきた。南京国民政府の策定した大上海計画により、民国17年（1928年）には閘北市と江湾・殷行・呉淞・真如・高橋・彭浦の6郷が宝山縣から上海特別市へ割かれた。大上海計画では、この区域に新たな中心区の建設が目指された。日中戦争により大上海計画は途中で断念され、これらの領域は、1958年に宝山縣が嘉定・上海兩縣とともに江蘇省から上海市に帰属が替えられた時に、宝山縣に戻されている。この省の構成に関わる行政区域変更もまた、上海市の総合的な都市計画の中で、穀物と副食品の供給と衛星都市の建設を進めるために行われたものである。その後、宝山縣の南部は、隣接する楊浦・虹口・閘北・普陀の四つの市区から市街地が拡大してきたことにより、都市と農村の交錯する地域「城郷結合部」となっていった。さらに、1978年から宝山製鉄所や石洞口火力発電所、国際コンテナ港の建設が始まったことにより、1980年代には東部の工場地区と旧市街地が呉淞区として宝山縣から割かれて出た。このように、繰り返された領域変更により錯綜してしまった領域を再編成するために、1988年に宝山縣と呉淞区は合わされて宝山区となった。宝山区の領域に加えられた近代の改変は、上海の都市圏を再編成する動きの中で理解されるべきものである。

宝山縣の産業化は、機械や金属などの工場が移ってきた1950年代末にはじまる。さらに、1970年頃からは郷鎮企業が興起し、都市工業との連携が強化されていった。宝山区の工業と農業の総生産額の推移からは1970年代に入って本格的な産業化が進んできたことが看取される。

### 3-2 調査鎮の社会経済概況

調査の行われたY鎮に暮らす人々の8割ほどが非農業人口であり、都市化

の進んだ農村と言ってよいであろう。その非農業人口の多くは鎮域内外の工場に勤める労働者であり、特に、1978年からは宝山製鉄所の生活区の一つが建設されていることが注目される。地方町に隣接して計画的に配置された団地は「\*\*一村」などと命名され、中層と高層のアパートが林立している。

域内には、宝山製鉄所の関連企業などが所在し、郷鎮企業のみで地域産業の全体像を語ることはできないが、ここでは資料的な理由から、鎮級と村級の工業について概況（2000年）を見ておくこととしよう。

工業企業数は鎮と村の両級を合わせて124社、うち鎮級が56社で全体の45.2%を占める。労働者は両級で9,361人、うち鎮級が4,139人で全体の44.2%を占める。総生産額は両級で314,425万元、うち鎮級が190,234万元と全体の60.5%を占める。企業数と労働者では村級が過半を占めるが、生産額では逆に鎮級が過半を占めている。ちなみに、1987年の郷鎮企業は97企業で、労働者が10,812人、総生産額が12,729万元である。この十数年の相違を比較すると、企業数が1.3倍となり、労働者は1割減少しているのに対して、総生産額は15倍もの大きな伸びを示していることから、1990年代にY鎮の郷鎮企業に質的な転換が進んだことが理解されよう。

Y鎮の農村労働力の構成（2000年）を見ると、地域産業の構造を反映して工業に従事する労働力が過半を占め、農業は15%ほどである。その農業の構造を播種面積（2000年）から見ておこう。総播種面積1,916畝のうち、水稻と小麦が主体の穀物の播種面積は27%にとどまり、6割近くの1,100畝で蔬菜の播種が行われている。農業集団化期には穀物生産が主体であったが、1980年代以降に作物構成が大きく変わったものである。なお、民国期に盛んに作られていた綿花は既にほとんど作られていない。

### 3-3 調査村の社会構造と農村経済概況

#### 3-3-1 社会経済

1958年、中国は工業生産でイギリスを15年以内に追い越すことを目標とする第2次五ヶ年計画（1958～62年）を開始し、工業・農業生産の飛躍的増大を目ざした。この工業・農業の急速な発展を目ざす政策は、「大躍進」と呼ばれたが、その中心となったのが「人民公社」の設立であった。人民公社は、既存の農業生産合作社（協同組合）を中心に、郷（自然村）を単位にして結成された組織である。「政社合一」といって、経済（生産）面だけでなく、政治・軍事・教育・保健など行政が一体となっていた。財産は公社管理委員会・生産大隊・生産隊（生産小隊）の三つの所有に分けられ、農作業は生産隊ごとに共同で行われたことに大きな特徴があった。しかし、1982年に公布された新憲法では経済と行政を分離することが定められ、1985年に解体した。それに代わる地方行政機関は、郷鎮レベルの「人民政府」と村（自然村）レベルの「村民委員会」である。

上海地域は、地理学上、太湖の排水区域（洪水平原）に位置し、古くから水路が非常に発達している。水路に囲まれた平坦な土地に農民が集まり、「自然村」が形成されている。中国の農村（自然村）において、最も基本的な単位は、夫婦と子供からなる核家族世帯のみならず、両親、未婚の子供、既婚の子供とその配偶者によって、世帯が構成されている場合も少なくない。これは、社会保障制度が未だ確立されていない中、既婚の子供夫婦が独立するまで、もしくは農作業から引退した両親が死亡するまでの相互扶助の社会構造と言ってよいであろう。しかし、新中国成立以降、改革開放以前から、特に、都市部においては、住宅供給は「単位＝職場」により割り当て制であったため、職業の違いによって、親と子供が別居することが多く、核家族世帯が作られやすい条件があった。また、農村部においては、改革開放後の都市部への人口移動が多世代家族の減少を導くことになった（鈴木，1999）<sup>15</sup>。本研究プロジェクトの農家アンケートの結果によれば、調査村にも同様な現象が観察されている。とはいえ、基本的には、各家族が一つの世帯を構成し、

<sup>15</sup> 鈴木未来（1999）「現代中国における家族社会学の展開と課題」、『立命館産業社会論集』、第34巻第4号、立命館産業社会学会、P.77-93。

社会活動の基本単位としての機能を果たしている。また、婚姻については、村内婚もしくは村外婚が望ましいとする明確な規範は存在しないが、農家アンケートの結果によれば、調査村には村外婚の方が多くなされている（村内婚は20.8%）。

主要な調査地であるS村の検討は後節で行われるが、まず、概況をまとめることとしよう。調査村は、Y鎮15ヶ村の中の1村である。表1を見ると、2001年末には九つの村民小組があり、農業戸籍には349戸994人が登録されている。このうち、労働力は512人で、うち女性が281人で、全労働力の54.9%を占めている。外出労働力は43人で、全労働力の8.4%にとどまる。登録された労働力の産業別構成を見ると、農業が37人（7.2%）とわずかである一方、工業が378人と全労働力の73.8%を占めていることがわかる。村民委員会提供の資料によれば、2001年6月末に、村級の企業は7社あり、村民205人（40.4%）がそこで働いている。また、鎮級の企業に働く村民は172人（33.9%）である。郷鎮企業の発展にともなう地方政府機関が農民の土地を収用する際、農外の就職を世話するほか、アンケート調査の結果によれば、

表1 Y鎮S村の経済基本状況

2001年末

	戸数	人口	労働力	女性労働力	出稼ぎ	農業労働力	工業労働力	建築	交通・輸送 通信等	小売・貿易 飲食等	その他
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
第1村民小組	47	145	90	49	11	8	71	0	0	3	8
第2村民小組	34	98	50	35	3	4	39	0	0	2	5
第3村民小組	22	45	22	10	3	2	16	0	0	1	3
第4村民小組	59	182	94	52	4	5	73	0	3	1	12
第5村民小組	29	104	66	31	5	3	44	2	2	1	14
第6村民小組	41	127	56	30	8	3	40	0	0	1	12
第7村民小組	36	116	44	25	4	5	33	0	1	1	4
第8村民小組	35	97	46	27	2	3	33	0	3	1	6
第9村民小組	46	80	44	22	3	4	29	0	2	2	7
合計	349	994	512	281	43	37	378	2	11	13	71

出所) 村民委員会提供の資料より作成。

注) (1) 3=6+7+8+9+10+11。

(2) 労働力の就業状況：鎮級企業172人，村級企業205人，無職30人，その他（下崗工人）101人（計508人，2001年6月末）。

友人 (10.6%), 家族親戚 (14.1%), 同村人 (36.3%), 招工 (15.9%) および応募 (15.9%) 等のルートで、就職先を確保する様子が観察されている。一方、その他に分類されている者が71人 (13.7%) にも達し、そのほとんどが無職、あるいは下崗の労働者だと言ってよいであろう。

表2で示しているように、調査村には村級企業7社があり、その最大は鋼管工場である。経営形態を見ると、株式、聯営および賃貸は、それぞれ1社 (熱処理工場)、3社 (蛍光化学工場、物資供銷公司、鋼管工場) および2社 (衛生用品公司、化学工場) である。1社 (生コン工場) は記載されていないため、経営形態は不明であるが、業務内容を考えれば、聯営方式ではなかろうか。「賃貸」というのは、中国の地方政府機関が運営を行っている郷鎮企業の経営パターンの一つで、必ずしも村の幹部が直接に経営参加ではなく、むしろ、建物、工場建設用地や廉価な労働者供給、あるいは資本参加等、格好の良い条件で外部資本 (国内資本、外国資本、華僑・台湾資本など) の立地を誘致することによって、そこから得られる「地代」と「上納利潤 (税金)」を村の財源にするということである。ちなみに、表2で示している第二次産業にかぎって、経常利益率を計算して見ると、2000年における株式、聯営および賃貸の平均値は、それぞれ5.9%、-0.2および14.5%である。賃貸 (外部資本企業) の経営効率が比較的好いと言ってよいであろう。とはいえ、村級企業における安定な経営は村財政のみならず、社会経済の発展にも大きく貢献をしていることは確実である。

それを評価するものとして、「企業社会貢献総額分析表」がある。企業社会貢献総額分析表は大きく、(1) 上納利潤 (上交国家税金、上交地方財政など)、(2) 関連部門費用 (上交部門管理費用、障害者就業保証金、資産保険金、公益費など)、(3) 職員厚生福祉 (賃金、福利費、教育費、医療保険費、養老保険費など) および (4) 可処分経常利益 (配当、内部留保、賞与など)、など四つのジャンルによって構成されている。ちなみに、手元にある資料によれば、2001年における蛍光化学工場と物資供銷公司の社会貢献率は、それぞれ13.02%と7.15%である。

表2 調査村村級企業の概況

単位：万元

企業名称	性質	総資産	正味資産	村属資産	固定資産	負債額	営業収入	経常利益	営業収入	経常利益
							2000年	2000年	2001年予測	2001年予測
Y.P.熱処理工場	株式	785	252	102	96	100	846	50	900	60
S.H.蛍光化学工場	聯営	563	355	110	144		1,537	51	1,600	50
Y.P.物資供銷公司	聯営	317	150	40	231	100	46	8	46	8
P.Y.鋼管工場	聯営	13,112	7,138	350	5,056	5,340	10,815	-462	12,500	350
P.Y.生コン工場		3,181	2,425		331		2,228	8	2,000	20
L.L.衛生用品公司	賃貸	6,495	4,287	250	2,837		8,195	873	7,500	650
P.J.化学工場	賃貸	1,470	1,040	366	106		4,447	808	7,000	900
合計		25,923	15,647	1,218	8,801	5,540	28,114	1,336	31,546	2,038

出所) 村民委員会提供の資料より作成。

注) 資料に掲載していないため、生コン工場の経営形態は不明である。

農業経営を見ると、村民委員会弁公室内の掲示板に書かれている資料によれば、調査村における2001年の農業人口（農民）は1,108人で、そのうち、工業従事者は600人余り、純農家がないということである。耕地面積（農業用地）は1,498畝である。その内訳は、(1) 畑702畝で、そのうち、標準化した野菜農園（標準蔬菜園芸場）は60畝で、1畝当たりの生産高は6,500元～7,000元である。(2) 水田600畝で、稲・麦の二毛作で、1畝当たりの生産高は2,000斤で、全て大規模経営（大戸農場化経営）である。(3) 果樹園は128畝で、桃、梨、みかん、ぶどうなどを植えている。(4) 魚塘は30畝余りで、(5) 養豚場は38畝（瘦肉豚が50%）である。そして、農民の平均年収は7,000元に達している。また、農業発展計画には、以下の目標が掲げられている。

- (1) 標準化した野菜農園を60畝から160畝に拡大して、無公害の野菜を作る。
- (2) 養豚場の瘦肉豚を70%にする。
- (3) 漁業生産（魚塘）に新しい養殖技術を導入する。
- (4) 農民の平均収入を10,000元以上にし、小康生活水準に到達する。

ところで、表1を見ると、調査村の総人口は994人にすぎず、一部の居民（都市戸籍を持つ者）を除けば、明らかに村民委員会が公表している農業人口の数字は多いと思われる。筆者の推測では、いわゆる「外来労働者」のうち、農業生産に従事している「外来農業労働者」462人が含まれている可

能が高いではないか。耕地面積に関して、調査村の2001年の農業税徴収明細を調べたところ、村民委員会が公表している数字は土地台帳に登録している面積(1,190.65畝)より、約308畝多くなっていることがわかる。これは、都市郊外型農家が「自留地」として使用权を持ち続け、いわゆる「口糧田」に相当するものである。

土地の利用形態を見ると、中国の土地所有権はすべて国有と規定されているが、土地の家族生産請負制のもとでは、村の人口によって、村の一人当たりの平均土地保有量を算出し、戸籍に基づいて、世帯成員の年齢と性別を問わず、各世帯が生産隊から人口にみあった土地を請け負うものである。請け負った水田1畝(666.6㎡)当たりの地代として、一定の金額を政府に納めなければならない。いわゆる「農業税」であり、その算出方法は表3によって示されている。まず、各々の生産隊の1畝当たりの平均生産量を税率にかけて、その納税糧額を算出する。次に、請け負った土地面積に比例して「正税」と「付加税(正税の15%)」を算出する。また、水資源費(1畝当たり4元)のほか、作物によって「特産税」(いちご、ぶどうなど)を課徴する場合もある。

表3 調査村の2001年農業税徴収明細

単位：畝(666.6㎡), 斤(500g)

生産隊 1	納税面積 2	平均生産量 3	課税生産量 4=2×3	税率 5	納税糧額 6=3×5	納税面積 7	正税 8=6×7	附加税 9=8×15%	合計 10=8+9
	帳面面積			前年度実績		耕作面積			
第1村民小組	248.36	686.5	170,499	5.62%	0.39	81.13	31	5	36
第2村民小組	39.58	512.5	20,285	7.46%	0.38				
第3村民小組	81.96	604.5	49,545	6.38%	38.64	81.96	3,167	475	3,642
第4村民小組	159.94	665	106,360	5.81%	0.39	75.05	29	4	33
第5村民小組	187.36	624	117,006	6.17%	38.53	45.67	1,760	264	2,024
第6村民小組	152.04	548	83,318	7.01%	0.38	50.94	20	3	2,251
第7村民小組	126.94	546	69,309	6.91%	27.97	59.44	1,663	249	1,912
第8村民小組	142.78	618.5	88,309	6.38%	0.39	42.77	17	3	19
第9村民小組	51.69	604.5	31,247	6.36%	0.38	51.69	1,988	298	2,286
合計	1,190.65		735,878			488.65	18,253	2,738	20,991

出所) 村民委員会提供の資料より作成。

注) 1斤=1.1元換算。

表4を見ると、調査村では食糧生産は比較的少なく、通年野菜を経済作物として生産しているほか、夏作（秋熟）に水稻（単季稲、后作稲）と季節野菜を、春作（夏熟）に糧油作物の西瓜と小麦等を中心に栽培している。

表4 調査村の固定・経済作物および糧油作物の生産面積 単位：畝

	固定・経済作物		糧油作物（夏熟）			糧油作物（秋熟）				合計
	通年野菜	その他	西瓜	小麦	その他	単季稲	后作稲	季節野菜	その他	
第1村民小組	138.23		42				20	22		180.23
第2村民小組	23.58		16					16		39.58
第3村民小組	3		10				10			13
第4村民小組	58.6		36				36			94.6
第5村民小組	49.25		25	15		15		25		89.25
第6村民小組	84.6			31		31				115.6
第7村民小組	36.4			17		17				53.4
第8村民小組	38.66		30				10	20		68.66
第9村民小組			21	29		23	20	7		50
生産予備隊	129									129
	561.32		180	92		86	96	90		833.32

出所) 村民委員会提供の資料より作成。

### 3-3-2 外来人口の増大

今回の調査では、外来人口について踏み込んだ調査をしてはいないが、村民委員会から提供されたデータから、1990年代の外来人口の変遷を知ることができる（図1）。1990年代前半にはわずかな伸びにとどまっていた外来人口が、1995年を一つの画期として1990年代後半に急激に増加した。そして、2001年には突出したのびを記録し、2,711人にまで増加し、在来の住民の2.7倍が住むという逆転した構図が創り出された。

これらの人々が何をしているか、そしてどこから来たのかについて、詳細な資料は得られていない。また、聞き取りにおいては大家である在来住民が、店子である外来労働者についてはあまり詳細を語ろうとしなかった。日常的な大家と店子の関係、例えば、道であったときに挨拶しない状況などを勘案



すると、両者の間には無関心が共有されていて、むしろ、大家は外来人口について詳細を知らないように感じられた。

村民委員会の資料では、外来人口の労働力構成について、農業労働に従事する者の総数が継続的に計上されている。これは外来人口が上海近郊農村において、いかなる位置づけをもって登場してきたのかを語ると考えられる。すなわち、住民の非農業化を前提として、彼らの請負農地を代替耕作する労働力として、外来人口が現れたと推測される。このことはグラフの外来人口に占める農業労働として登録された人々の割合にも反映されている。2001年の外来人口登録数の急増は、外来人口の連鎖移動の爆発的増加により生じた、と推定されるのである。そして、この急増部分はずでに農業労働力として計上されていないことに注意したい。都市的な就業がそこに含意されているのであろう。

こうして見ると、大量の外来人口は、調査村が上海という大状況、すなわち、大都市の近郊として就業機会が多いことを前提として来住したと考えられる。一方、在来住民にとっては、小状況として、農村ゆえ土地と家屋に余裕があり、それを活用したことで外来人口を受け入れることができたのであろう。すなわち、調査村における外来人口の増大が語る地域性は、都市と農村の交差なのである。このことは上海市の流動人口をめぐる会議のプロシーディングスである《邁向新世紀的流動人口管理研究》(2001年)にある、上海市の暫住登録の59.5%が「市郊結合部」に集中しているという指摘とも合致する。

一般に人口移動は、「目的地側の要因＝引っ張る力」と「出発地側の要因＝押し出す力」の二つの力が働いて起こる。前者を「プル要因 (pull factor)」, 後者を「プッシュ要因 (push factor)」という。先進国の人口移動はほとんど個人的なプル要因であるが、中国のような急速な「向都離村流入」は、「都市の暮らしが決して楽ではないことは知っているが、農村の方が苦しいので、見通しがたたなくとも止むにやまれず出ていく」という形態で、プッシュ要因の方が強いと思われる。その背景に、1990年代後半に入ってから、

大豊作が続く反面、食糧に対する国民の消費需要がそれほど伸びなかった。それに市場経済化の進展も影響して、中国農業は「豊作貧乏の陥穽」にはまっ  
てしまった<sup>16</sup>。そのため、特に、内陸部の農民は農業生産に見切りに、都市  
部へ出稼ぎに移動している。また、Y鎮書記のヒアリングによれば、「…当  
鎮の私営企業の発展は速く、現在1,000社余りで、鎮級・村級・合弁企業を  
合わせて200社余りである。現在の都市化は宝山鋼鉄工廠に依拠して発展し  
てきたものと言える。…鎮全体の農業人口は1万4,000人余り、都市人口は  
5万人余り、流動人口は4万人で余り、「工廠靠外国人、種地靠外地人」…。  
農民の発展概念は関係に依拠して行うという遅れたものが、外から来た大卒  
の人は開放的で良い…」という。

調査村は地理的に、国道沿いに立地し、周辺の交通網が非常に発達してい  
るため、産業集積が進んでいる。このことから、都市近郊の工業発展は雇用  
を促進していることは違いがないだろう。外来労働者の一部もこれらの企業  
に就業しているほか、地元農民に見切りされた土地を請け負って、いわゆる  
「承包」という形で、より大規模な農業経営ができ、季節野菜等の現金収入  
の得られる経済作物を中心に農業生産を行っている。

こうして、調査村の社会経済は「農業」と「郷鎮企業」という「二重構造」  
から、外来人口の受け皿を含む「三重構造」へと変容し、社会構造は次第に  
複雑化している。このことは、中国が実行している「都市」と「農村」を分  
割する「戸籍制度」と「就業制度」は、事実上、社会経済の発展にともない、  
自然に緩和されつつあるではなかろうか。また、このような現象を助長する  
要因の一つは、いわゆる「農戸承包土地使用権流転（以下、土地流転）」と  
言ってよいであろう。

<sup>16</sup> 需要不振や農業保護政策の後退によって、農産物の販売価格が暴落したため、増産はす  
るものの、農家の農業収入が逆に減少する現象である。

## 3-3-3 土地流転

「土地流転」というのは、一語と言えば、零細経営の非効率を是正するための「闇土地政策」である。まず、農民の基本権利として請け負っている土地を村（村民委員会）が補償金を支払って取り上げ、集中経営を行う。村は集めた土地を、さまざまな形で土地を利用したい者に貸し、「地代」を徴収する。補償金、農業税、諸経費等は集めた地代で賄われ、残りは村財源となり、その収益を農民に配当するという制度である。この制度が存在しているこそ、初めて野菜農園、果樹園、魚塘、養豚場などの大規模経営（大戸農場化経営）が実現されうると言ってもよいであろう。ちなみに、村と農民との間に交わされた「土地使用権流転に関わる協議書」の内容の例は資料1のとおりである。

## 資料1 農戸承包土地使用権流転協議書（抜粋）

甲方：転入方 村名（村民委員会）  
乙方：転出方 農戸名

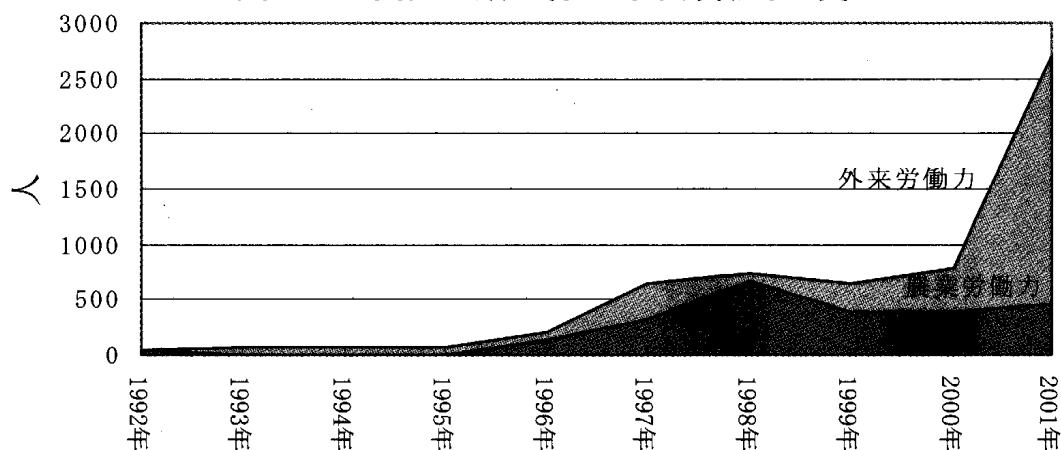
乙は農業人口5人、6.40畝を請け負っており、自ら望んで土地4.99畝を甲に委託して経営させる。時間は1999年8月から2002年7月までの3年間である。乙は自ら望んで経営権を譲った土地の農業税は負担せず、請負耕地の義務は甲が負担する。有償譲渡方法を取り、毎年毎畝70元、合計349.30元を受け取り、1999年から2002年まで、転讓費は一年一結。……

1999年9月20日

ところで、筆者らのヒアリングを受けた農民（特に、隣村の農民）から、「…土地流転は村幹部に半強制的に強いられ、補償金もわずかにすぎないし、収益の配当金もなかなか入ってこないため、「土地流転」はわれわれの実生活にあまり役に立たない…」という農民の生声も少なくない。また、土地流転期間中に所属単位（職場）が閉鎖し企業が倒産する場合、直ちに収入がなくなるという不安もある。一方、安徽省北部から出稼ぎにきた中年婦人から

のヒアリングによれば、現在、調査村に農地4畝を請け負っている。作物は自分で売ったり、人が買いに来たりする。実家の土地は人に貸している。生産隊とは直接話し合い、契約などは取り交わしていないが、契約のある人もいる。1畝400元～500元（税・水・電気代込み）を生産隊に払っている。6年～7年前に、故郷の人がここにいたのでやってきた。土地はそれまで請け負っていた人から買った。

図1 宝山区Y鎮S村の外来労働力の変遷



出所) 村民委員会提供の資料より作成。

注) 外来労働力は外来農業労働力を含む。